

特定非営利活動法人 IFE 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 IFE (イフェ) という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を埼玉県深谷市大字櫛引 106 番地 7 に置く。

(目的)

第3条 この法人は、日本とその他のアジア諸国、アフリカ諸国との間の教育・文化・技術・医療の協力提携、並びに日本とアジア、アフリカ諸国との相互理解の推進に寄与する事を目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 国際協力の活動
- (3) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (4) 社会教育の推進を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ①アジア・アフリカでの日本語教育普及事業
 - ②アジア・アフリカでの日本文化及び日本事情紹介事業
 - ③アフリカ諸国の教員養成事業
 - ④アジア・アフリカ諸国の医療・福祉に係わる教育研修事業
 - ⑤アフリカ諸国に関わる出版物発行事業
 - ⑥アジア・アフリカ諸国における技術研修生派遣事業
 - ⑦アフリカ諸国に関わる調査研究、情報収集及び提供事業
 - ⑧アフリカ諸国における井戸掘り事業
 - ⑨アフリカ諸国における学校建設事業
 - (2) その他の事業
 - ①物品販売事業
 - ②アジア・アフリカ諸国の観光推進事業
 - ③広告宣伝事業
- 2 その他の事業は、特定非営利活動に係る事業に支障がない限り行うものとし、収益を生じた場合には、この法人が営む特定非営利活動に係る事業に充てるものとする。

第2章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次のとおりとし、正会員をもって特定非営利活動促進法上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
 - (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意志を持つ個人又は団体
- (入会)

第7条 正会員として入会しようとするものは、その旨を文書で代表理事に申し込むものとし、代表理事は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

- 2 代表理事は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 本人から退会の申出があったとき
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき
- (3) 正当な理由なく会費を滞納し、催告を受けてもそれに応じず、納入しないとき。
- (4) 除名されたとき

(退会)

第10条 正会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で代表理事に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するときは、総会において正会員総数3分の2以上の同意により会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款等に違反したとき
- (2) この法人の名誉をき損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき
- (3) 会内外において、会員として、不当な宗教活動、政治活動を行ったとき
- (4) 活動以外の目的で、会員の個人情報を本人の承諾を得ず、第三者に渡した場合
(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

第3章 役員及び職員

(役員の種類、定数及び選任等)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上7人以内
 - (2) 監事 1人
- 2 理事のうち、1人を代表理事、1人を副代表理事とする。
 - 3 理事及び監事は、総会において選任する。
 - 4 代表理事及び副代表理事は、理事の互選とする。
 - 5 役員のうちには、それぞれの役員についてその配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにならない。
 - 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(役員職務)

第14条 代表理事は、この法人を代表し、業務を総理する。

- 2 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき又は代表理事が欠けたときは、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること

(役員任期等)

第15条 役員任期は1年とする。ただし、補欠役員任期は前任者の残任期間とする。

- 2 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
- 3 役員は、再任されることができる。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(役員解任)

第17条 役員に、職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき、又は心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるときは、総会の議決により、その役員を解任することができる。この場合、その役員に対し、議決をする前に弁明の機会を与えなければならない。

(役員報酬)

第18条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員総数の3分の1以下でなければならない。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(職員)

第19条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局長その他の職員を置くことができる。

2 事務局長その他の職員は、代表理事が任免する。

第4章 総会

(総会の種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第21条 総会は正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散及び解散した場合の残余財産の処分

(3) 合併

(4) 事業計画及び収支予算並びにその変更

(5) 事業報告及び収支決算

(6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬

(7) 入会金及び会費の額

(8) 会員の除名

(9) その他、理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(総会の開催)

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる事由により開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき

(2) 正会員総数の5分の1以上から、会議の目的たる事項を記載した書面により招集の請求があったとき

(3) 第14条第4項第4号に基づき監事から招集があったとき

(総会の招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、代表理事が招集する。

2 代表理事は前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第25条 総会の議長は、その総会において出席した個人正会員のうちから選任する。

(総会の定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。
(総会における書面表決等)

第28条 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の個人正会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、前2条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。

(総会の議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数
 - (3) 総会に出席した正会員の数(書面表決者及び表決委任者の場合にあつてはその旨を付記すること。)
 - (4) 審議事項
 - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した個人正会員のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が署名、押印しなければならない。

第5章 理事会

(理事会の構成)

第30条 理事会は理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第31条 理事会はこの定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的を示して招集の請求があつたとき

(理事会の招集)

第33条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事は、前条第2号の規定による請求があつたときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

(理事会の定足数)

第35条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(理事会の議決)

第36条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(理事会における書面表決)

第37条 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。この場合において前2条及び次条第1項第3号の規定の適用については、出席したものとみなす。

(理事会の議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所

- (2) 理事の現在数
 - (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面表決者にあつてはその旨を付記すること。）
 - (4) 審議事項
 - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が署名、押印しなければならない。

第6章 資産及び会計等

（資産の構成）

第39条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 資産から生じる収入
- (6) 国および地方自治体からの交付金品
- (7) その他の収入

（資産の管理）

第40条 この法人の資産は、代表理事が管理し、その方法は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

2 この法人の資産は、これを分けて会計区分に基づいて区分して管理する。

（会計の原則）

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動促進法に定めるところに従って、行うものとする。

（会計の区分）

第42条 この法人の会計は、次のとおり区分する。

- (1) 特定非営利活動に係る会計
- (2) その他の事業に係る会計

（事業年度）

第43条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（事業計画及び予算）

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、代表理事が作成し、総会の議決を経なければならない。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じて収入支出することができる。

3 前項の規定による収入及び支出は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

4 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）

第45条 この法人の事業報告書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、代表理事が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第46条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、特定非営利活動促進法に定める軽微な事項に係る定款の変更の場合を除いて、所轄庁の認証を得なければならない。

（解散）

第47条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議

- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由により解散する場合は、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。
- 4 解散のときに存する残余財産の帰属については、特定非営利活動促進法第11条第3項に掲げる者のうちから総会の議決により選定するものとする。
- (合併)
- 第48条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認定を得なければならない。

第8章 雑則

(公告の方法)

第49条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

(施行細則)

第50条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て代表理事がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

代表理事	定 國 和
副代表理事	ゾマホン・ルフィン ZOMAHOUN DOSSOU CYR RUFIN
理事	山道 昌幸
監事	郷田 英臣
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、この定款の規定に関わらず、成立の日から平成17年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、この定款の規定に関わらず、設立総会で定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定に関わらず、成立の日から平成17年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定に関わらず、次に掲げる額とする。
 - (1) 個人正会員
 - ① 入会金 2,000 円
 - ② 年会費 12,000 円
 - (2) 団体正会員
 - ① 入会金 2,000 円
 - ② 年会費 20,000 円
 - (3) 活動会員
 - ① 入会金 2,000 円
 - ② 年会費 10,000 円
 - (4) 個人賛助会員
 - ① 一口 5,000 円
 - (5) 団体賛助会員
 - ① 一口 20,000 円

枚数	名称 特定非営利活動法人 IFE		年 月 日	年 月 日
	3	平成 年 月 日変更	原 因	原 因
		平成 年 月 日登記	登記 年 月 日	登記 年 月 日
		平成 年 月 日変更	平成 年 月 日	平成 年 月 日
		平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	主たる事務所 埼玉県深谷市大字櫛引 106番地7		平成 年 月 日	平成 年 月 日
		平成 年 月 日	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
		平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
		平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
		平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
		平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	役員に関する事項	年 月 日	年 月 日	平成 年 月 日登記
		原 因	原 因	平成 年 月 日登記
		登記 年 月 日	登記 年 月 日	平成 年 月 日
	埼玉県深谷市大字 櫛引 106番地7	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日登記
	理事 定國 和	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	東京都中野区若宮 3丁目 踏 陽春美荘7	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	理事 ソマホシ・ルフィン	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	埼玉県深谷市大字 櫛引 106番地7	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日登記
	理事 山道 昌幸	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
	役員に関する事項		年 月 日	年 月 日
	法人成立の年月日		年 月 日	
	登記用紙を起こした事由及び年月日		設立	
			平成 16年 6月 29日 登記	

申請人印



名称・役員欄 1 丁

印登法一四〇

名称

~~番号~~ 特定非営利活動法人 IFE

目的及び業務

この法人は、日本とその他のアジア諸国、アフリカ諸国との間の教育・文化・技術・医療の協力提携、並びに日本とアジア、アフリカ諸国との相互理解の推進に寄与する事を目的とする。

この法人は上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 国際協力の活動
- (3) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (4) 社会教育の推進を図る活動

この法人は左記の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う。

- ① アジア・アフリカでの日本語教育普及事業
- ② アフリカ諸国の教員養成事業
- ③ アジア・アフリカ諸国の医療・福祉に係る教育研修事業
- ④ アフリカ諸国に関する出版物発行事業
- ⑤ アジア・アフリカ諸国における技術研修生派遣事業
- ⑥ アフリカ諸国に関する~~おける~~調査研究、情報収集及び提供事業
- ⑦ アフリカ諸国における井戸掘り事業
- ⑧ アフリカ諸国における学校建設事業

この法人は、次の収益事業を行う。


- ① 物品販売事業
- ② アジア・アフリカ諸国の観光推進事業



目的欄
予備欄

1丁



三文字訂正 

印登商九〇

名称

~~商号~~ 特定非営利活動法人 IFE

その他の事項

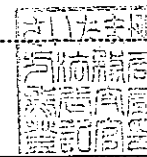
資産の総額 0円

これは登記簿の謄本である。

平成16年7月8日

さいたま地方法務局熊谷支局

登記官 井上 喜芳



印登商九〇

申請人印



目的欄
予備欄

1丁

登記官印

